

《解散届出書の記載例》

申請書提出日を記載します。なお、郵送による申請の場合は、投函する日を記載します。その場合は受理日が申請日となります。

別記様式第 11 号 (第 13 条関係)

年 月 日

栃木県知事 様  
(権限移譲市町の長)

定款に規定済み、社員総会及び裁判所により理事以外の者が選任された場合は、特定非営利活動法人の名称等ではなく、清算人となった者の氏名等を記載してください。

住所又は居所 栃木県宇都宮市塙田 1 丁目 1 番 2 0 号  
 清算人 氏 名 特定非営利活動法人 ○○○○  
 理事長 栃木 花子 ⑧  
 電話番号 0 2 8 - 6 2 3 - 3 4 2 2

登記してある法人の印を押してください。

解 散 届 出 書

特定非営利活動促進法第 31 条第 1 項第 1 号 (第 2 号・第 4 号・第 6 号) に掲げる事由により次のとおり特定非営利活動法人を解散したので、同条第 4 項の規定により、届け出ます。

特定非営利活動法人の名称	
主たる事務所の所在地	
解 散 の 理 由	理由及び経緯について、具体的に記入してください。
残余財産の処分方法	「残余財産の帰属すべき者」は、法第 1 1 条第 3 項に定められている者のうち、定款によって定められている者になります。 定款に帰属先の定めがなく、かつ清算人が認証申請をしなかった場合又は認証申請をしたが不認証になった場合には、残余財産は国庫に帰属します。(法第 32 条第 3 項)

備考 不要な部分を線で消すこと。